

地域貢献に関する情報開示

平成 27 年 9 月

株式会社 青森銀行

目 次

	(頁)
地域貢献について	・・・・・・・・ 1
. 地域貢献に関する考え方	
. 地域貢献に関する取組み状況	・・・・・・・・ 2
1 . 地域への信用供与の状況	
(1) 貸出業務全般の状況	
貸出金残高	
県内向け貸出金残高、シェア	
(2) 中小企業向け貸出業務の状況	・・・・・・・・ 3
中小企業向け貸出金残高、シェア	
中小企業向け貸出先数	
中小企業向け融資商品の提供内容と個人保証に過度に 依存しない融資残高の公表について	・・・・・・・・ 4
青森県信用保証協会保証付貸出金残高、シェア	・・・・・・・・ 5
地方公共団体等の制度融資への取組み状況	・・・・・・・・ 6
(3) 個人向け貸出業務の状況	・・・・・・・・ 7
個人ローン残高、件数	
貸出金残高に占める個人ローンシェア	
うち住宅関連融資残高、件数	
うち消費者ローン残高、件数	
県内の個人ローン残高、件数	・・・・・・・・ 8
県内向け貸出金残高に占める県内の個人ローンシェア	
うち住宅関連融資残高、件数	
うち消費者ローン残高、件数	
個人向けローン商品の提供内容	
2 . 地域のお客さまへの利便性提供の状況	・・・・・・・・ 9
(1) お客さま接点の状況	
店舗の状況	
A T Mの状況	・・・・・・・・ 10
ダイレクトチャネルの展開	・・・・・・・・ 12

(2) 預金業務等の状況	・ ・ ・ ・ ・ 1 4
総預金残高	
個人預金残高、シェア	
県内の総預金残高、シェア	
県内の個人預金残高、シェア	
預かり資産残高、件数	・ ・ ・ ・ ・ 1 5
うち公共債残高、件数	
うち投資信託残高、件数	
うち個人年金保険・一時払終身保険、年金払積立傷害保険残高	
県内の預かり資産残高、件数	・ ・ ・ ・ ・ 1 6
うち公共債残高、件数	
うち投資信託残高、件数	
うち個人年金保険・一時払終身保険、年金払積立傷害保険残高	
地域のお客さまへの利便性提供に資する取組み状況	・ ・ ・ ・ ・ 1 7
(3) 子会社等を通じた利便性提供の状況	・ ・ ・ ・ ・ 1 9
3 . 地域経済活性化への取組み状況	・ ・ ・ ・ ・ 2 0
(1) 地元企業に対する経営サポートの状況	
地元企業の経営相談等への取組み状況	
地元企業の再生への取組み状況	・ ・ ・ ・ ・ 2 1
(2) 地方公共団体の事業との関係	・ ・ ・ ・ ・ 2 2
4 . 地域への支援活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 2 3

地域貢献について

本資料は、地域貢献に関する当行の基本的な考え方を示し、「地域への信用供与の状況」「地域のお客さまへの利便性提供の状況」「地域経済活性化への取組み状況」「地域への支援活動の状況」などの取組み状況について、具体的に開示したものです。

今後とも、地域の皆さまのために、より充実した情報開示に努めてまいります。

・地域貢献に関する考え方

当行は、青森県を主要な営業基盤とする地域金融機関として、「地域のために お客さまとともに 人を大切に」の企業理念の下、地域社会の繁栄と地域経済の発展に寄与することが重要なテーマであると認識しております。

具体的には、経営の健全性を確保しつつ、本業である銀行業務を通じて、地域の皆さまへの円滑な資金供給と良質な金融サービスを提供していくほか、中小企業の経営支援など、地域経済活性化に向け取り組んでいくことが地域貢献のあり方だと考えています。

また、地域社会に根ざした良き企業市民として社会責任を果たすことも重要であると考え、学術・文化・スポーツ振興支援や社会福祉、環境保護活動などさまざまな分野で地域社会に貢献してまいります。

「地域」とは・・・当行が主要な営業基盤としている「青森県」を指しています。

なお、預貸金の「県内」の記載数値は青森県内に店舗を構える営業店のみの合計値です。

・地域貢献に関する取組み状況

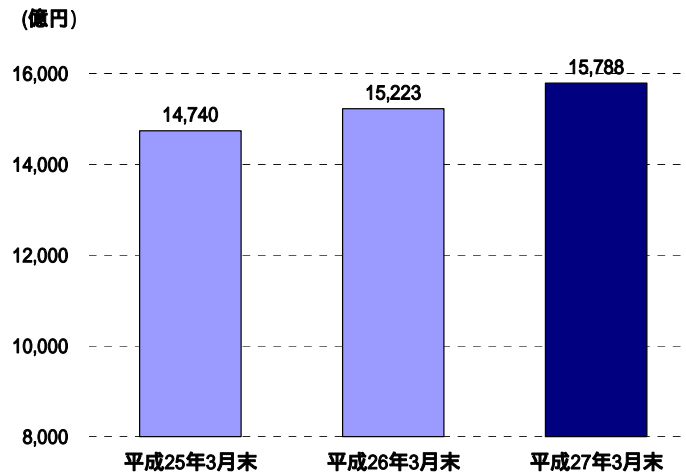
記載金額は表示している単位未満を切り捨てています。

また、構成比率その他の比率は、表示している単位未満を切り捨てています。

1. 地域への信用供与の状況

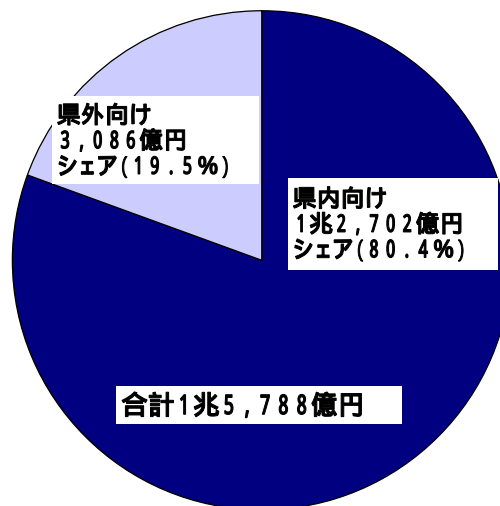
(1) 貸出業務全般の状況

貸出金残高



平成27年3月末の貸出金は、前年同月比3.7%増加し1兆5,788億円となりました。

県内向け貸出金残高、シェア (平成27年3月末)

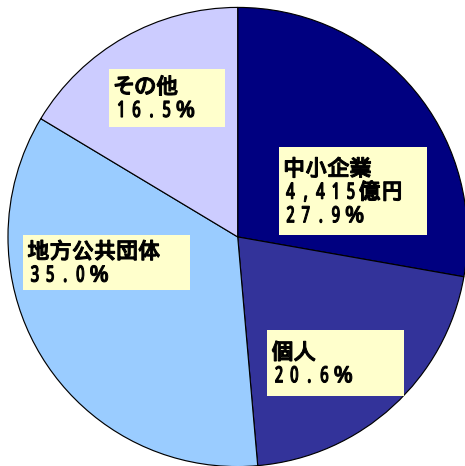


地元青森県内への貸出金は1兆2,702億円であり、貸出金全体の80.4%を占めています。

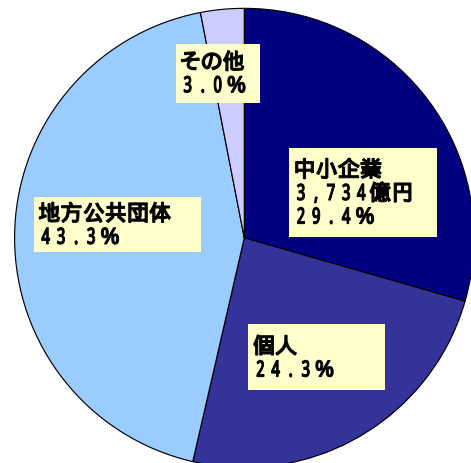
(2) 中小企業向け貸出業務の状況

中小企業向け貸出金残高、シェア

中小企業向け貸出金残高、シェア
(平成27年3月末)



県内中小企業向け貸出金残高、シェア
(平成27年3月末)



当行の貸出金全体に占める中小企業向け貸出金のシェアは27.9%であり、県内向けでは29.4%のシェアとなっています。

中小企業向け貸出先数

百件

200

150

100

50

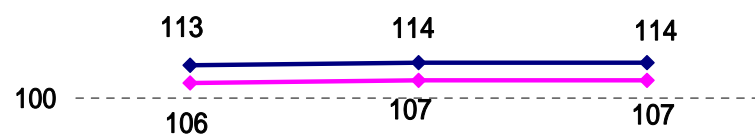
0

平成25年3月末

平成26年3月末

平成27年3月末

◆ 貸出先数
◆ 内県内



中小企業とは・・・資本金3億円以下、または常用従業員300人以下の企業規模の法人および個人事業主のことです。但し、資本金については、卸売業が1億円以下、小売業、飲食店、各種サービス(飲食店を除く)は50百万円以下、常用従業員については、卸売業、各種サービス(飲食店を除く)が100人以下、小売業、飲食店は50人以下の企業規模の法人および個人事業主のことをいいます。

中小企業向け融資商品の提供内容と個人保証に 過度に依存しない融資残高の公表について

お客様の資金調達ニーズの多様化に合わせてとともに、個人保証に過度に依存しない各種商品をご用意しています。これからも、お客様の声にお応えするために、商品ラインナップの充実に努めてまいります。

中小企業向け融資商品一覧

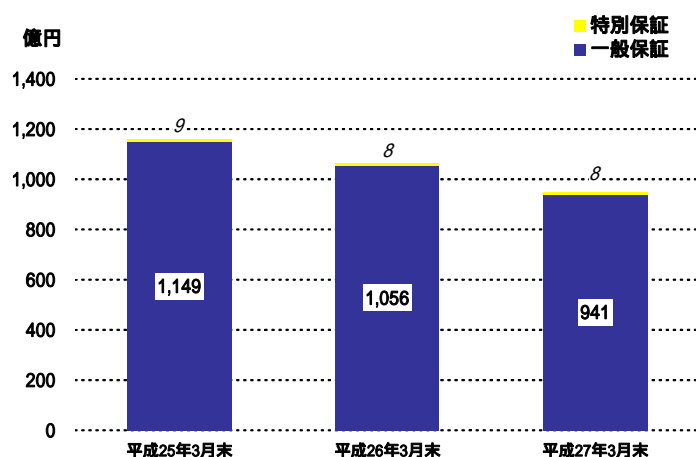
種類	内容	ご融資金額	ご融資期間
あおぎん バックアップローン (スコアリングモデル)	青森県信用保証協会の保証を受けられる法人および個人事業主の方にご利用いただけます。 最高3,000万円まで原則無担保・第三者保証人不要の条件で、原則3営業日以内にご回答します。	3,000万円以内	運転資金・・・ 5年以内 設備資金・・・ 7年以内
あおぎん ビジネスローン デュオ	法人および個人事業主の方にご利用いただける、原則無担保・第三者保証人不要の商品です。	100万円以上 1億円以内 (100万円単位)	7年以内
あおぎん スピードチャージ (スコアリングモデル)	業歴2年以上で青森県信用保証協会の保証を受けられる法人および個人事業主の方にご利用いただけます。最高3,000万円まで原則無担保・第三者保証人不要の条件で、最短即日でご回答します。	3,000万円以内	運転資金・・・ 10年以内 設備資金・・・ 15年以内
あおぎん 農業ローン 「アグリパートナー」	青森県農業信用基金協会の会員で、農業を営む法人および個人事業主の方にご利用いただけます。 農業にかかる事業資金として最高5,000万円まで、原則第三者保証人不要の条件で、農業経営者を支援します。	法人 5,000万円以内 個人事業主 3,000万円以内	運転資金・・・ 5年以内 設備資金・・・ 10年以内
あおぎん 地元応援ファンド	法人および個人事業主の方にご利用いただけます。 事業内容や将来性などに対する事業性評価を重視した、原則無担保・第三者保証人不要の商品です。	100万円以上 5,000万円以内 (100万円単位)	運転資金・・・ 5年以内 設備資金・・・ 10年以内

個人保証に過度に依存しない融資 (平成27年3月末残高)

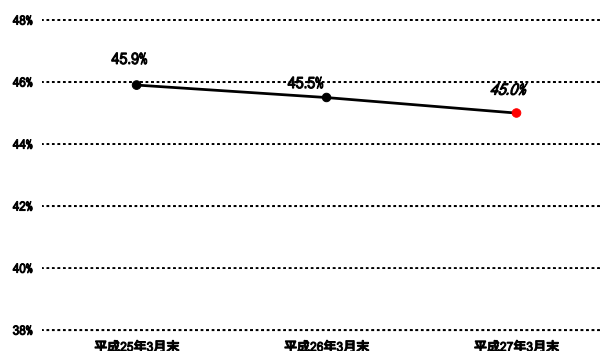
区分	件数	残高
コベナンツ(財務制限条項)を活用した融資		
スコアリングモデル(財務評点)を活用した融資	116件	6.8億円
動産・債権譲渡担保融資	23件	35.4億円
知的財産担保融資		
(その他)当行格付を活用した融資	1,029件	134.2億円

青森県信用保証協会保証付貸出金残高、シェア

青森県信用保証協会保証付貸出金残高



青森県信用保証協会保証付貸出金全体に占める当行シェア



当行は中小企業の円滑な資金調達に資するため、積極的に青森県信用保証協会の保証付貸出を推進しております。平成27年3月末の同協会保証付貸出金残高は949億円（一般保証941億円、特別保証8億円）であり、同協会保証付貸出金残高全体に占める当行シェアは45.0%とトップシェアとなっています。

特別保証とは・・・中小企業の安定した資金調達のために政府が創設した「中小企業金融安定化特別保証融資制度」のことで、平成10年10月から平成13年3月まで実施されました。特別措置として、一般保証とは別枠で行われた制度のため、通常の一般保証とは区別して管理されています。現在は制度の取扱いが終了しているため新規の取扱いがなく返済により残高は減少しています。

地方公共団体等の制度融資への取組み状況

当行は、国や県市町村の制度融資を取扱い、地元の中小企業の皆さまに対し円滑な資金供給に努めています。

(主な国・地方公共団体融資制度)

青森県経営安定化サポート資金

企業倒産等の影響による県内中小企業者の連鎖倒産を防止するとともに、長期的な景気低迷により資金繰りが悪化している県内中小企業者の経営の安定を図ることなどを目的としています。

平成27年3月末 取扱残高 1,232件 172億円
震災関連枠の残高を含みます。

青森県未来への挑戦資金

創業や雇用の創出等を行う県内中小企業者に対し、円滑な資金供給を行うことにより、地域経済の活性化や雇用に資することを目的としています。

平成27年3月末 取扱残高 314件 68億円

青森県事業活動応援資金

県内の中小企業者に対し、円滑な資金供給を行うことにより、県内中小企業の振興を図るとともに、地域経済の活性化に資することを目的としています。

平成27年3月末 取扱残高 235件 26億円

上記のほか、市町村特別保証制度としての小口資金・事業活性化資金などを取扱っています。

震災関連融資制度

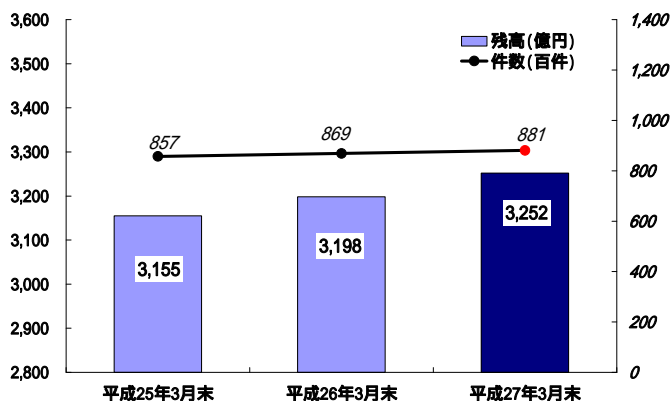
平成23年3月に発生した東日本大震災により被災を受けた中小企業者の事業の再建に必要な資金の供給を図ることを目的に、国の災害復旧保証制度、青森県経営安定化サポート資金(震災関連枠)などを扱っています。

主な取扱残高

青森県経営安定化サポート資金【災害復旧枠】	204件	59億円
青森県経営安定化サポート資金【経営安定枠】	644件	79億円

(3) 個人向け貸出業務の状況

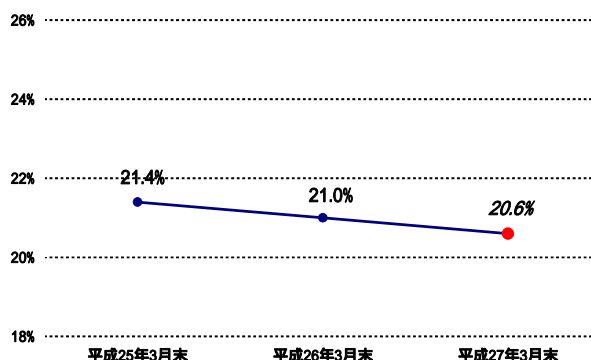
個人ローン残高、件数



平成27年3月末の個人ローンの残高は前年同月比1.6%増加し3,252億円となりました。件数は同1.3%増加し881百件となりました。

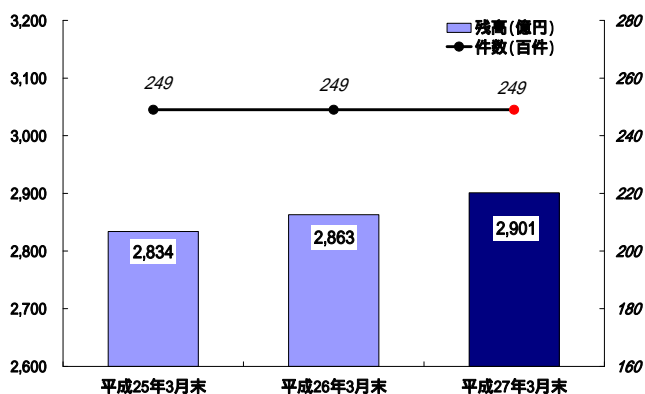
クレジットカード<aomo>のキャッシングの利用件数、残高を含む。

貸出金残高に占める個人ローンシェア



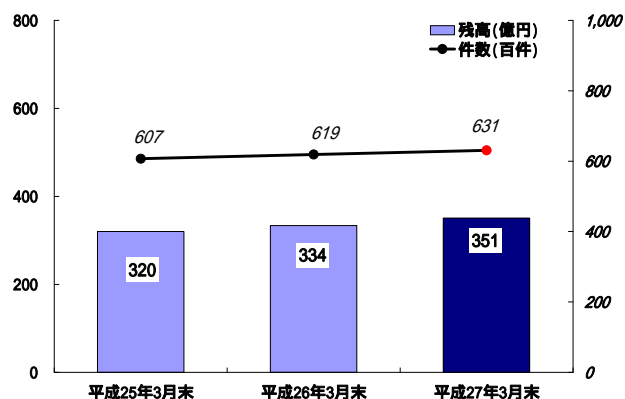
平成27年3月末の貸出金全体に占める個人ローン残高シェアは前年同月比0.4ポイント低下し20.6%となりました。

うち住宅関連融資残高、件数



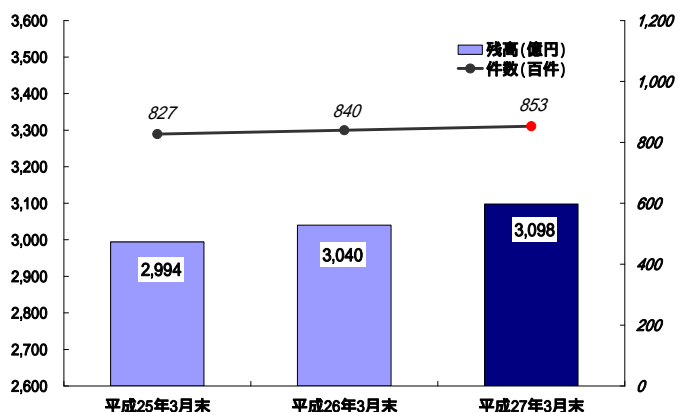
平成27年3月末の住宅関連融資残高は前年同月比1.3%増加し2,901億円、件数は同0.2%増加し249百件となりました。

うち消費者ローン残高、件数 (カードローンを含む)



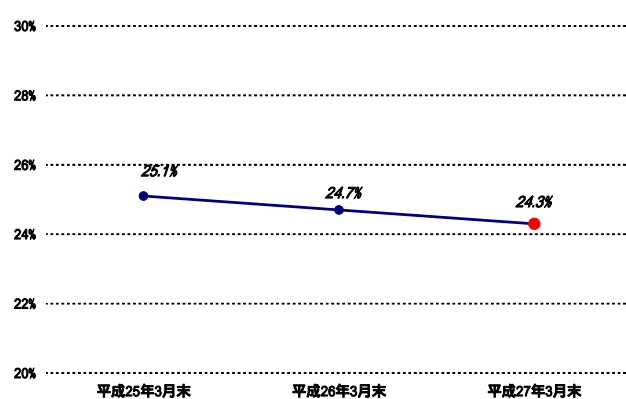
平成27年3月末の消費者ローン残高は前年同月比4.8%増加し351億円、件数は同1.8%増加し631百件となりました。

県内の個人ローン残高、件数



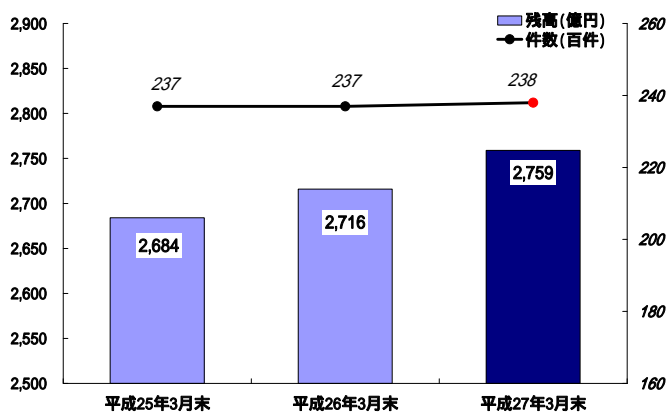
平成27年3月末の県内向け個人ローン残高は、前年同月比1.9%増加の3,098億円、件数は同1.4%増加し853百件となりました。

県内向け貸出金残高に占める 県内の個人ローンシェア



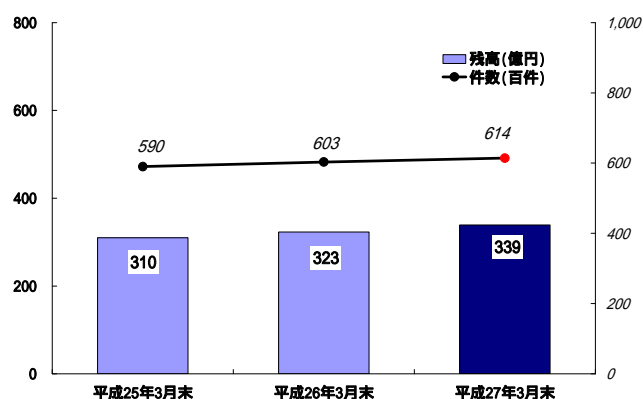
平成27年3月末の県内向け貸出金全体に占める県内の個人ローン残高シェアは、前年同月比0.3ポイント低下し24.3%となりました。

うち住宅関連融資残高、件数



平成27年3月末の残高は前年同月比1.5%増加し2,759億円、件数は同0.3%増加し238百件となりました。

うち消費者ローン残高、件数 (カードローンを含む)



平成27年3月末の残高は前年同月比4.8%増加し339億円、件数は同1.9%増加し、614百件となりました。

個人向けローン商品の提供内容

マイカー購入や旅行・買い物など目的に合わせた資金計画のお手伝いをするため、マイカーローンやカードローン等のローン商品をご用意しています。また、「夢のマイホーム」の実現やご自宅のリフォームのお手伝いをするため、各種住宅ローン商品をご用意しています。

代表的な消費者ローン・カードローン：マイカーローン、教育ローン、フリーローン<ゆとり王>、フリーローン「ライフサポート」、あおたす、Aキャッシング、教育カードローン

住宅ローン：スーパー住宅ローン、住実パワー、借換無担保住宅ローン、リフォーム大臣、担保無用の助、サポート500

2. 地域のお客さまへの利便性提供の状況

(1) お客さま接点の状況

店舗等チャネルの状況

当行では、お客さまのニーズや各種商品・サービスの多様化、地域経済の動向等を背景に、店舗機能・ネットワークの再編を進めております。

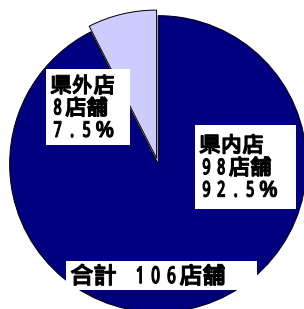
有人店舗については、各店舗の役割を明確化し、法人・事業主さま向け、あるいは個人のお客さま向けにそれぞれ専門性の高いスタッフの配置を行い、お客さまの各種ご相談にお応えできる体制を整備しております。

A T M（現金自動預払機）については、店舗ネットワークを補完するという観点から、コンビニ A T Mとの提携による拡大を図ってまいりました。また、効率的な A T M網の構築に向け、他金融機関との共同利用も進めております。

ダイレクトチャネルの展開も含め、お客さまに最適かつ効率的なネットワーク・チャネルの配置実現に向け、今後とも継続的な取り組みを行ってまいります。

店舗の状況

店舗数、シェア（平成27年3月末現在）



県内店	98カ店
本店	1
支店	80
出張所	14
ロープザ	3
県外店	8カ店

店舗設置市町村数（平成27年3月末現在）

- 市・・・県内10市に全78カ店設置。
- 町・・・県内22町のうち18町に19カ店設置
- 村・・・県内8村のうち1村に1カ店設置
- 県外・・・全8カ店

東京都 / 中央区 1カ店

秋田県 / 大館市 1カ店、能代市 1カ店

宮城県 / 仙台市 1カ店

当行の全店舗106カ店のうち県内店は98カ店であり、全体の92.5%を占めています。

北海道 / 函館市 2カ店、札幌市 1カ店

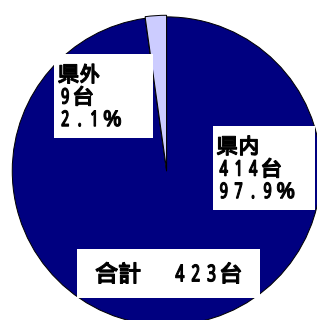
岩手県 / 盛岡市 1カ店

ATMの状況

ATM設置数（平成27年3月末現在設置箇所及び台数）

	県内ATM設置数		県外ATM設置数		総ATM設置数	
	設置箇所	設置台数	設置箇所	設置台数	設置箇所	設置台数
店舗内	96	216	6	7	102	223
店舗外	147	159	0	0	147	159
小計	243	375	6	7	249	382
他金融機関幹事共同ATM	39	39	1	2	40	41
合計	282	414	7	9	289	423

*平成27年3月末現在のATM設置台数423台（他金融機関幹事共同ATMを含みます）のうち、県内に設置しているATM台数は414台（同上）であり、全体の97.9%を占めています。



《バリアフリーへの取組み》

店舗入口スロープ設置店舗（段差解消）	68カ店
車いす利用可能トイレ設置店舗	13カ店
車いす利用可能ATM設置店舗	101カ店
車いす利用可能店舗外ATM	147カ所

あすなるNET

平成27年5月より、お客さまの利便性向上のため、当行と県内提携金融機関との間で他行ATM利用手数料の相互無料化を実施しました。これにより、通常時間帯（平日8時～18時）に当行のお客さまが提携金融機関のATMをご利用になった際、他行ATM利用手数料は無料となっています。

また、提携金融機関のお客さまが当行のATMをご利用された場合も同様にATM利用手数料は無料となります。

アイネット

平成12年4月より、秋田銀行・岩手銀行・当行の北東北3行で、他行ATM利用手数料の相互無料化提携を実施しました。これにより、平日8時45分～18時にお互いのお客さまが提携行ATMを利用する際の手数料を無料としております。

北洋銀行・北海道銀行とのATM提携

平成25年4月に北洋銀行、平成25年10月に北海道銀行とATMの他行利用手数料無料化を実施しました。これにより、平日8時45分～18時に、当行のお客さまが北洋銀行および北海道銀行のATMをご利用される場合、手数料は無料となります。また、北洋銀行および北海道銀行のお客さまが当行のATMをご利用される場合も同様となります。

コンビニATM等との提携

コンビニATMのE-net(イーネット)、Bank Time(バンクタイム)、ローソンATMや、セブン銀行、イオン銀行とのATM提携を通じ、様々なコンビニエンスストア等に設置されたATMで、青森銀行のATMサービスがご利用いただけます。

ご利用いただける時間は、E-net(イーネット)、Bank Time(バンクタイム)、ローソンATM、セブン銀行のATMが平日7時から23時(お預入れは21時まで)、土日祝日7時から21時、イオン銀行のATMが平日8時から23時(お預入れは21時まで)、土日祝日8時から21時となっています。

お引出しの際は、平日8時から18時までは108円、それ以外の時間帯は216円の手数料を申し受けますが、お預入れ、残高照会は無料でご利用いただけます。

- ・E-net(イーネット)ATM...全国のファミリーマート等に設置
- ・Bank Time(バンクタイム)ATM...青森県内のサークルKサンクス()に設置
- ・ローソンATM...全国のローソン等に設置
- ・セブン銀行ATM...全国のセブン-イレブン、イトーヨーカドー等に設置
- ・イオン銀行ATM...全国のマックスバリュ、ミニストップ等に設置

青森県外に設置されたBank Time(バンクタイム)ATMをご利用される場合、ご利用いただける時間やサービス内容が異なります。

他金融機関とのATM提携の状況(平成27年3月末現在)

提携名称	内 容
あすなるNET	県内全信用金庫、青森県信用組合、東北労働金庫、JAバンク青森の4業態5金融機関とのATM相互利用手数料無料提携(支払・残高照会<県内信用金庫、青森県信用組合は振込取引を含む>、当行との共同ATMを除く)
アイ AAIネット	秋田銀行、岩手銀行とのATM相互利用手数料無料提携(支払・振込・残高照会)
北洋銀行	北洋銀行とのATM相互利用手数料無料提携(支払・振込・残高照会)
北海道銀行	北海道銀行とのATM相互利用手数料無料提携(支払・振込・残高照会)
ゆうちょ銀行提携	(入金・支払・残高照会)
コンビニATM 「E-net(イーネット)」	全国でご利用いただけるコンビニATM「E-net(イーネット)」との提携
セブン銀行ATM	全国でご利用いただけるセブン銀行ATMとの提携
コンビニATM 「Bank Time(バンクタイム)」	全国でご利用いただけるコンビニATM「Bank Time(バンクタイム)」との提携
コンビニATM 「ローソンATM」	全国でご利用いただけるコンビニATM「ローソンATM」との提携
イオン銀行ATM	全国でご利用いただけるイオン銀行ATMとの提携
クレジットカード会社等とのATM提携	クレジットカード19ブランドの払出業務等に関するATM開放
ATM共同化	提携金融機関:みちのく銀行、青い森信用金庫 東奥信用金庫、青森県信用組合、東北労働金庫

ダイレクトチャネルの展開

個人のお客さま向け

「忙しくて銀行に行けない」というお客さまのために「あおぎん<つないでネ!ット>」をご用意しております。

この「あおぎん<つないでネ!ット>」では、お客さまのご都合に合わせて、テレホンバンキング・インターネットバンキング・モバイルバンキングで、「照会(口座残高・入出金明細)」ならびに「振込」・「振替」等の様々なサービスを基本手数料無料でご利用いただけます。また、スマートフォンでインターネットバンキングを快適にご利用頂けるよう、「スマートフォン専用のお取引画面」も提供しております。

お客さまに安心してサービスをご利用いただけるよう、「SSL128ビット方式による暗号化」の他、キーロガー対策としての「ソフトウェアキーボード」の導入、セキュリティ対策ソフト「SaAT Netizen」の無償提供、「ワンタイムパスワード」や「メール通知パスワード」の提供によるログインパスワードの可変性、普段と異なる環境からのアクセスに対し追加認証を必要とする「リスクベース認証」の導入等、不正なアクセスからお客さまの大切な情報・資産を守るため、様々なセキュリティ機能を導入しています。

サービス名	内 容	インターネットバンキング	モバイルバンキング	テレホンバンキング
口座照会	ご本人口座の残高、入出金明細照会			
振込	事前登録先または都度指定先への振込			
振替	ご本人のご登録口座間の資金移動			
振込・振替予約	5営業日先までの振込・振替予約			
定期預金	預入			
	引出			
積立定期預金	預入・引出			
外貨預金	外貨普通預金の預入・引出			
	外貨定期預金の書替(増額を除く)・解約			
投資信託	投資信託の購入・解約			
税金・各種料金払(ペイジー)	税金・各種料金を提携収納機関へ払込			
住所変更の受付	お届けいただいている住所の変更受付			
各種商品・サービスのご相談	商品・サービス内容に関するご相談			

法人・個人事業主のお客さま向け

「銀行に行く時間を他の仕事にまわしたい」「もっと効率的に仕事をしたい」というお客さまのために、各種E Bサービスをご用意しております。

また、各サービスでは、パスワードや暗証番号での本人確認実施など、セキュリティについても安心してご利用いただけるようになっております。

特に、法人向けインターネットバンキング『A B - w e b』においては、ご使用いただくパソコンに電子証明書を格納する「電子証明書認証方式」、「ワンタイムパスワード（ハードウェアトークン）」および「リスクベース認証」を導入し、お客さまの情報保護強化に努めております。

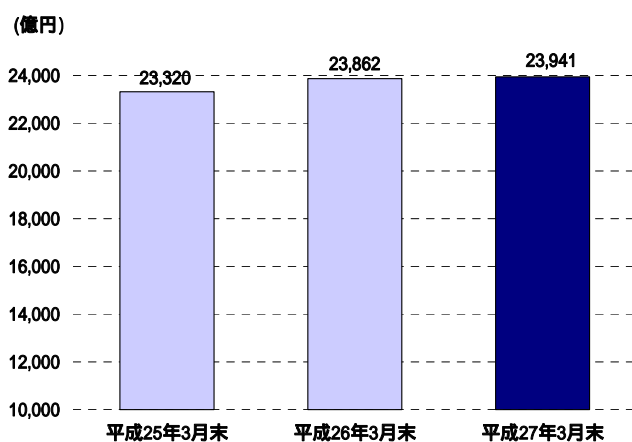
また、全国的にインターネットバンキングによる不正払戻し被害の増加を背景に、平成26年12月1日より当行の定める規定等に基づき、1契約につき年間1,000万円を上限として被害補償を開始いたしました。

さらに今後は、より安全に、より便利にご利用いただくために、セキュリティの強化およびサービス内容の充実を図ってまいります。

<p>ANSERサービス & データ伝送サービス</p>	<p>お手持ちのパソコンから、リアルタイムで預金口座の残高やお取引明細の照会、振込・振替のお取引、および大量のデータを一括で処理する総合振込や給与・賞与振込、預金口座振替、地方税納入等のバンキングサービスがご利用いただけます。</p>
<p>AB - web (法人向けインターネットバンキング)</p>	<p>インターネットをご利用することにより、上記サービスに加えて、各種料金の払込み(Pay-easyペイジー)やでんさいネットもご利用いただけます。</p>
<p>入金照合サービス</p>	<p>お取引さまに対して、各々の振込専用口座を設定することにより、お取引さまからの振込入金の照合・確認にかかる事務負担の軽減を図ることができるサービスです。</p>
<p>Web会計サービス</p>	<p>売掛金等の代金回収業務を、当行の預金口座から自動振替で回収します。振替金額の登録と振替結果の確認をWeb画面で行います。</p>
<p>あおもり ワイドネットサービス</p>	<p>売掛金等の代金回収業務を、貴社に代わって「青銀ビジネスサービス(株)」(当行関連会社)が行い、全国の金融機関(ゆうちょ銀行を含む)の預金口座から自動振替で回収します。</p>
<p>コンビニ収納サービス</p>	<p>各種売上代金等を、全国の提携コンビニを通じて回収できます。</p>

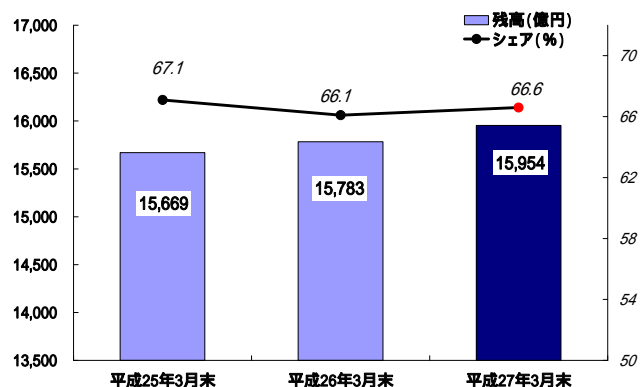
(2) 預金業務等の状況

総預金残高



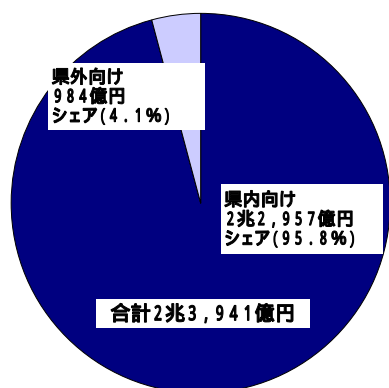
平成27年3月末の総預金（譲渡性預金を含む）は、前年同期比0.3%増加し、2兆3,941億円となりました。

個人預金残高、シェア



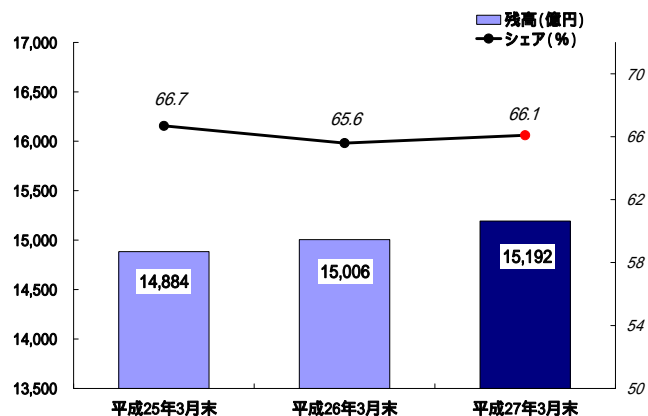
平成27年3月末の個人預金残高は、前年同期比1.0%増加し1兆5,954億円となりました。また、預金全体に占める個人預金のシェアは、同0.5ポイント上昇し66.6%となりました。

県内の総預金残高、シェア (平成27年3月末)



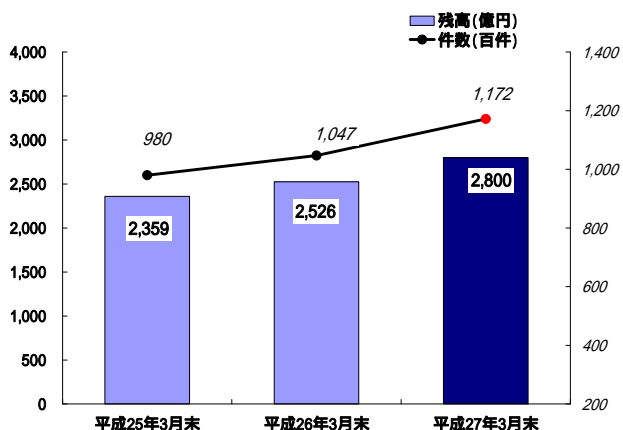
地元青森県内の総預金残高は、2兆2,957億円であり、預金全体の95.8%を占めています。

県内の個人預金残高、シェア



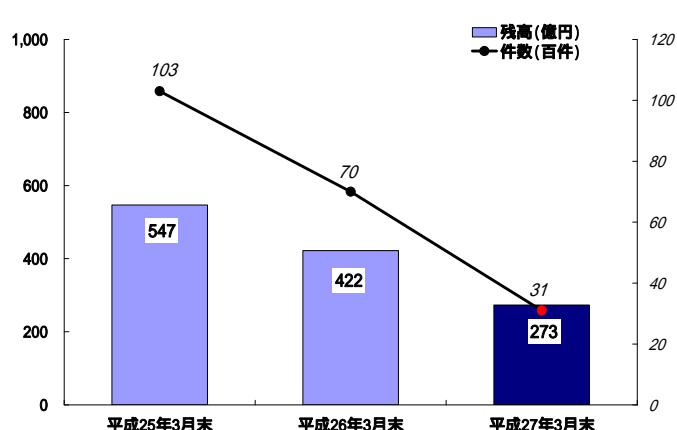
平成27年3月末の県内の個人預金残高は、前年同期比1.2%増加し1兆5,192億円となりました。また、県内預金全体に占める県内の個人預金シェアは、同0.5ポイント上昇し66.1%となりました。

預かり資産残高、件数



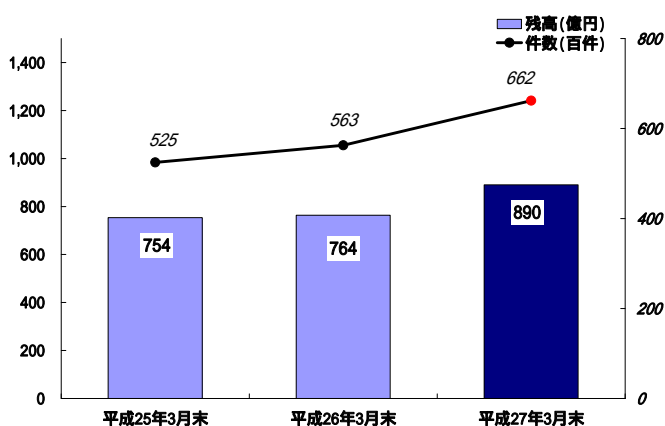
平成27年3月末の預かり資産残高は、前年同期比10.8%増加し2,800億円、件数は、同11.8%増加し1,172百件となりました。

うち公共債残高、件数



平成27年3月末の公共債残高は、前年同期比35.1%減少し273億円、件数は、同54.7%減少し31百件となりました。

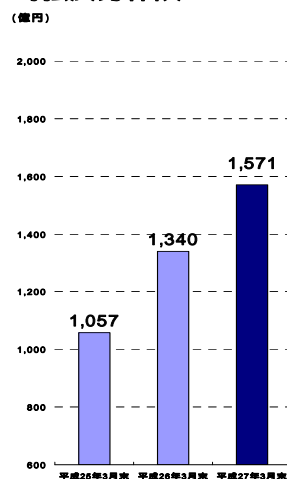
うち投資信託残高、件数



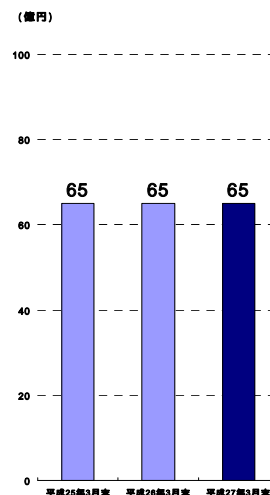
平成27年3月末の投資信託残高は、前年同期比16.4%増加し890億円、件数は、同17.5%増加し662百件となりました。

うち個人年金保険・一時払終身保険、年金払積立傷害保険残高

個人年金保険・ 一時払終身保険



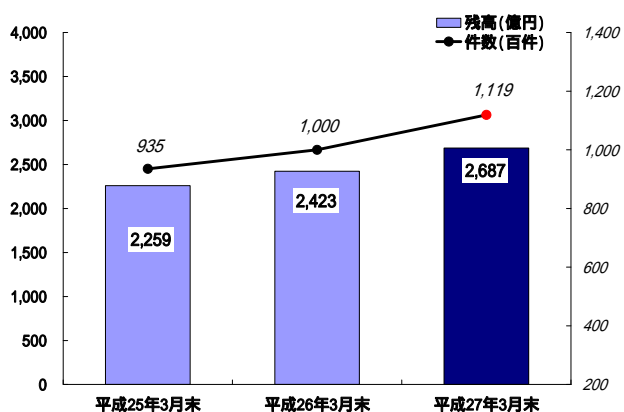
年金払積立傷害保険



平成27年3月末の個人年金保険等の残高は、前年同期比17.2%増加し1,571億円、年金払積立傷害年金保険残高は、同横ばいの65億円となりました。

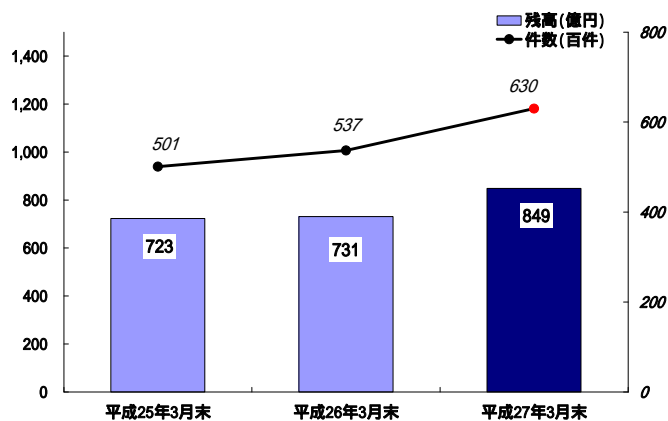
残高については、初回保険料のみ計上しています。

県内の預かり資産残高、件数



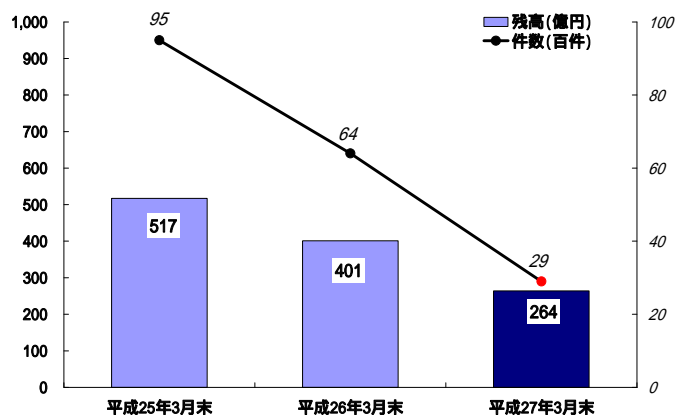
平成27年3月末の預かり資産のうち県内分の残高は、前年同期比10.8%増加し2,687億円、件数は、同11.9%増加し1,119百件となりました。県内の預かり資産は、預かり資産全体の95.9%を占めています。

うち投資信託残高、件数



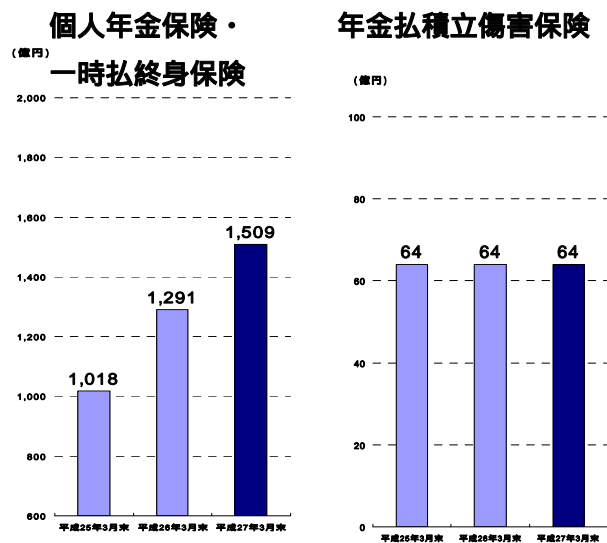
平成27年3月末の投資信託のうち県内分の残高は、前年同期比16.1%増加し849億円、件数は、17.4%増加し630百件となりました。

うち公共債残高、件数



平成27年3月末の公共債のうち県内分の残高は、前年同期比34.2%減少し264億円、件数は、同54.2%減少し29百件となりました。

うち個人年金保険・一時払終身保険、年金払積立傷害保険残高



平成27年3月末の個人年金保険等のうち県内の残高は、前年同期比16.9%増加し1,509億円、年金払積立傷害保険の残高は、同横ばいの64億円となりました。

残高については、初回保険料のみ計上しています。

地域のお客さまへの利便性提供に資する取組み状況

当行では、お客さまお一人おひとりのご要望やライフスタイルに合わせた資産計画にお応えするために、魅力ある商品・サービスを各種ご用意しています。皆さまの毎日の暮らしや将来計画の実現をお手伝いするパートナーとしてお役に立ちたいと考えています。

代表的な預金商品

自由金利型定期預金（M型） スーパー定期

最もお客さまに親しまれている預金商品。預入期間も1ヵ月～10年と幅広く設けられています。金利は市場実勢に応じて決定されます。

あおぎん 資産運用パック「みのり計画50」

「円貨定期預金」と「投資信託」を同時に申し込むことで、円貨定期預金の金利に特別金利が適用される資産運用商品です。

年金相談会、投資信託セミナー等の開催

年金相談会を県内8地区において、定例的に開催しています。また、支店単位等で適宜お客さま向けの資産運用に関するセミナーを開催しています。

マネーカウンセラーについて

当行では、個人のお客さまの資産運用に関するご相談を承る「マネーカウンセラー」を県内外の本支店に配置しており、今後順次増員を予定しています。

「マネーカウンセラー」はファイナンシャル・プランニング技能士等の公的資格を持ち、専門の教育を受けた資産運用相談の専門担当者です。将来のセカンドライフへ向けて資産を少しでも殖やしたい、退職金の運用を考えているなど、様々なご相談に対応しておりますので、資産運用についての悩み・疑問がありましたらお気軽にお声掛けください。お客さまのお話をじっくり伺って、お一人おひとりに合わせたオーダーメイドのコンサルティングをさせていただきます。

インターネット投資信託

当行では、インターネットバンキングによる投資信託サービスの取扱いを開始しました。

本サービスは、投資信託の購入・解約・損益状況の照会などをお客さまのお好きな時間にご利用いただけるサービスです。また、インターネットバンキングにて投資信託をご購入いただいたお客さまに対して店頭でご購入いただく場合に比べて、お申込み手数料を30%割引しております。

「保険商品ラインナップ」の拡大（平成27年4月20日現在）

当行では、多様化するお客さまのニーズにお応えするため、「保険商品ラインナップ」の拡大と取扱店舗の拡充を図っています。

個人向け生命保険商品では、個人年金保険（一時払変額型4商品、一時払定額型1商品、一時払外貨型1商品、平準払定額型2商品）、終身保険（一時払変額型1商品、一時払定額型4商品、一時払外貨型2商品、平準払型3商品、平準払外貨型1商品）、医療保険（3商品）、がん保険（1商品）、こども保険（1商品）を取扱いしています。

コンサルティング保険商品の専用商品では、収入保障保険（2商品）、定期保険（2商品）、がん保険（2商品）を取扱いしています。（青森市内、弘前市内および八戸市内の全店が取次店となり、募集手続きは営業統括部個人営業課の専任担当者が行います。）

個人向け損害保険商品では、長期火災保険（2商品）、ニーズ細分型自動車保険（1商品）を取扱いしています。

企業向け生命保険商品では、定期保険（4商品）、逓増定期保険（2商品）、収入保障保険（2商品）、がん保険（1商品）、終身保険（3商品）、養老保険（3商品）を取扱いしています。（東京支店、ローンプラザを除く全店が取次店となり、募集手続きは法人営業部地域開発課の専任担当者が行います。）

今後とも、お客さまの様々なニーズに対応すべく商品・サービスのより一層の充実を図るとともに、お客さまの利便性の向上に努めてまいります。

ただし、浪岡支店を除きます。

【生命保険の取扱店舗】

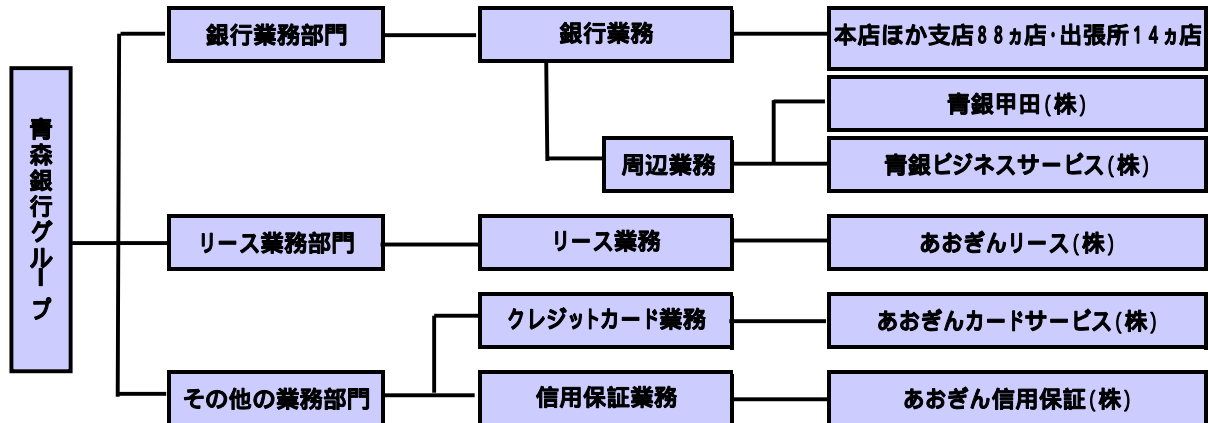
商 品	販 売 店 舗
個人年金保険	全店（ローンプラザを除く）
終身保険・医療保険・がん保険・こども保険	全店（東京支店、ローンプラザを除く）

【損害保険の取扱店舗】

商 品	販 売 店 舗
長期火災保険	全店
通信販売自動車保険	全店（札幌支店、東京支店、ローンプラザを除く）

(3) 子会社等を通じた利便性提供の状況 (平成 2 7 年 3 月末現在)

青森銀行グループは、当行および子会社・連結子会社 5 社で構成され、銀行業を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの事業を行ない、幅広い金融サービスを提供しています。



3. 地域経済活性化への取組み状況

(1) 地元企業に対する経営サポートの状況

地元企業の経営相談等への取組み状況

アグリビジネスへの取組みについて

当行では、平成21年10月1日より、青森県の基幹産業である農業分野への取組みを強化するため、本部内に「アグリパートナーチーム」を設置し、農業経営アドバイザー試験に合格した農業分野専門担当者を配置いたしました（平成27年3月31日現在、農業経営アドバイザー試験合格者19名）。また、農業を資金面で支援するため、農業者向け事業性融資商品である「あおぎん農業ローン『アグリパートナー』」に加え、平成27年1月より「農業近代化資金」の取り扱いを開始しております。

平成26年9月には、6次産業化支援のため設立した「農林漁業成長産業化ファンド（6次産業化ファンド）」において、第1号案件の投資を決定いたしました。

また、農林水産省が実施する「6次産業化アドバイザー」の認定事業に当行行員3名が認定されております。6次産業化を目指す県内の事業者をサポートするとともに関連する産業との連携支援を図るべく、本部内に所属する行員が活動を行っています。

平成27年1月に開催した事業者向けセミナーでは「食産業振興」をテーマとして取り上げるとともに、生産者、製造・加工業者、販売業者による交流の場を提供し、事業者間連携の促進を図っております。

このような取組みを通じて、青森県の基幹産業である農業分野および「食」関連産業の育成支援を引き続き図ってまいります。

一般財団法人 青森地域社会研究所の活動

一般財団法人青森地域社会研究所は、昭和53年7月に、当行が創業100周年を記念して設立した地域型シンクタンクです。同研究所は、県内地域社会に関する経済、社会、文化、歴史等全般的分野についての調査研究や地域産業育成のための助成事業を行なっております。

青森銀行研修所の活動

当行研修所では、平成5年の当行創立50周年を機に、県内の全事業所、従業員を対象とした研修制度をスタートさせました。人材育成研修の企画・実施、セミナーの開催、研修講師派遣等の活動を行っています。

平成27年4月には県内企業に就職する新社会人を対象に、社会人としての心構えからビジネスマナー、電話対応、職場の人間関係とコミュニケーションなどについて講義、実習する「新入社員セミナー」が県内4会場で開催されました。

地元企業の再生への取組み状況

「企業支援室」による経営改善指導等

当行の企業理念である「地域のために お客さまとともに 人を大切に」のとおり、地域の発展なくして当行の発展はないとの考えから、経営改善を必要とするお取引先に対しては支援専担部署として平成15年4月に設置した「企業支援室」が中心となり、経営改善に向けた支援・相談に積極的に取り組んでいます。

具体的には、企業経営者との面談を実施し、問題点・課題を共有するとともに経営改善計画の策定に深く関わりながら、経営者と一体となって経営改善に取り組んでいます。また、税理士・公認会計士・経営コンサルタント等の外部専門家や中小企業再生支援協議会、株式会社地域経済活性化支援機構、株式会社東日本震災事業者再生支援機構等と連携し、地元企業の再生にも積極的に取り組んでいます。

なお、平成26年度通期の債務者の健全化等に向けた取組みでは、債務者区分のランクアップは31先の実績となっております。

政府系金融機関と業務協力提携

当行は、日本政策投資銀行、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫の各政府系金融機関と相互の連携をより一層強化するため、業務協力に関する覚書を締結しております。

業務協力により、当行と政府系金融機関双方の業務特性を活かして、地域への円滑な資金供給を図り、地域経済の活性化に貢献してまいります。

(2) 地方公共団体の事業との関係

青森県内には、青森県を含め 41 の地方公共団体（平成 27 年 3 月末現在）があり、当行ではこのうち青森県をはじめ、県内全市（10 市）と 21 町村のあわせて 32 の地方公共団体から指定金融機関の指定を受け、地域の中核金融機関として、公金業務を取扱いしています。

また、地域社会のよりよい環境づくりのため、地方公共団体、公社などへのご融資、地方債の引き受けを通じて学校、病院など公共施設の整備に協力するとともに、地方公共団体の収納・支払事務について、口座振替の推進および電子化等に積極的に取組み、地域住民への利便性向上に努めております。

さらに、当行の関連シンクタンクである一般財団法人青森地域社会研究所では、地方公共団体の各種調査、研究事業等を受託しております。

当行の指定金融機関シェア（平成 27 年 3 月末現在）

	全 体	当 行 (シェア)
指定金融機関指定先数	41(1 県 10 市 22 町 8 村)	32(1 県 10 市 17 町 4 村) (78.0%)
人口（注 1）	1,373,164 人	1,286,345 人 (93.6%)
財政規模（注 2）	7,090 億円	6,467 億円 (91.2%)

（注 1）：国勢調査（H 2 2 年 1 0 月 1 日現在）

（注 2）：平成 2 5 年度市町村「歳入」決算額

4. 地域への支援活動の状況

地方創生に向けた取り組み

平成27年2月、地方創生に向けた取組を強化するため、法人営業部内に「地方創生チーム」を設置するとともに、各営業店支店長を「地方創生担当者」に任命しました。

政府は、人口減少克服・地方創生を図るため、平成26年12月、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をとりまとめ、閣議決定しました。地方公共団体では、この総合戦略・地域特性等を勘案し、「地方版総合戦略」の策定・推進を求められています。

当行は、上述の体制のもと、当行の持つノウハウやネットワークを活用し、「地方版総合戦略」の策定・推進への協力を始め、地方創生に積極的に取り組んでいく方針です。地域金融機関として、地方創生の一翼を担い、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

「<あおぎん>ウーマン・リーダーズ・ネットワーク」の設立

平成27年3月、地域の魅力を高め活性化を図っていくためには女性の活躍推進が欠かせないという認識のもと、女性の活躍を支援する交流会「あおぎん ウーマン・リーダーズ・ネットワーク」を設立しました。会のメンバーは、企業経営者を中心に、青森県内の産・学・官・金の各分野において活躍する女性リーダーから構成され、19名でスタートしました。

第1回の交流会では、ブックオフコーポレーション(株)の取締役相談役である橋本真由美氏を講師に迎え、セミナーを開催しました。

今後も、情報交換および交流の場の提供や、有識者によるセミナーの開催等を通じて、メンバーの更なる活躍を後押しするとともに、銀行の内外において、「女性の活躍推進」を全面的にサポートしていくことで、地域活性化に貢献してまいります。

あおぎん健康宣言に基づく活動

「健康経営」推進キックオフ・フォーラムの開催および「ドイツ式健康ウォーキング」の実施

平成26年9月、「あおぎん健康宣言」に基づき、地域の皆様への情報提供の一環として『健康経営』推進キックオフ・フォーラム」を青森商工会議所と共同で開催いたしました。フォーラムでは、「健康経営」の推進をテーマとして、「ドイツ式健康ウォーキング」を活用した健康増進プログラムの考え方や取り組み方法について紹介しました。

また同月、浅虫森林公園(青森市)において「ドイツ式健康ウォーキング」をあおもりクア(健康)ガイド協会の協力のもと、開催しました。本健康ウォーキングについては、学校法人田中学園との地域活性化連携協定の一環として、当行と青森中央学院大学もプログラムの展開に協力しています。

ドイツ式健康ウォーキング：ドイツで行われている「クアオルト」の手法を取り入れた健康づくりに役立つウォーキングで、心拍数を測ったり、汗を上手に発散させながら、自分の体力にあった頑張らないウォーキングを目指します。専門ガイドが疲れをためないストレッチ方法や心拍数を測るタイミングなどをサポートしながら、ゆっくりと森林公園や砂浜などで構成されるコースを歩きます。

「クアオルト」とはドイツ語で、療養地・健康保養地を指します。ドイツでは、温泉や海、泥、気候などで疾病を治療、緩和、予防する自然療法が医療保険の対象となっています。その治療する地域として整備された長期滞在型の療養地・健康保養地を「クアオルト」として国が認定しています。

青函活性化に向けた取り組み

平成28年3月の北海道新幹線開業により、青函圏の交流が一段と進むことが見込まれております。当行では、本県企業と道内企業とのビジネスマッチングや相互の進出支援、青函連携イベントへの企画・参画など、両地域における交流活動促進や、経済活性化の支援に取り組んでおります。平成27年4月には、函館支店内に「函館推進チーム」を設置し、更なる取組の強化を図っているところです。

なお当行は、平成24年12月に北洋銀行、平成25年3月に北海道銀行と地域経済活性化に関する連携協定を締結し、ATMの相互開放も実施しております。

北洋銀行との連携事業では、ものづくり事業者を対象とした「ものづくりテクノフェア」や、食をテーマにした「インフォメーションバザール」といった同行が主催する商談会への参画を始め、両行取引先の交流会、事業者マッチング等の事業者支援に取り組んでおります。今後も、両行での連携を深め、青函圏の事業者のマッチングや圏域以外への情報発信・展開等、更なる青函地域の活性化に取り組んでまいります。

「Netbix 商談会 with 大和証券」の開催

お取引先の商品や商材等の販路拡大支援などを目的として、北東北三行（青森銀行・秋田銀行・岩手銀行）では、お客さまのビジネスニーズを共有し、ビジネスマッチングの機会創出などを図るため、北東北三行共同ビジネスネット（Netbix）事業を展開しています。

その事業の一環として、平成26年9月に「Netbix商談会with大和証券」を東京で開催いたしました。本商談会は、買い手企業（バイヤー企業）が希望商材を事前に提示し、商談を希望する売り手企業（商談会参加企業）と商談時間等をあらかじめ設定した上で面談する形式で開催いたしました。大和証券が保有する企業ネットワークの活用により、首都圏を中心に多くのバイヤーが参加し、盛況裡に終了いたしました。

今後も、お取引先の商品や商材の販路開拓支援を目的とした事業を展開してまいります。

2014「青森の正直」商談会 ～青函交流商談会～ の開催

平成26年6月、青森県内の「食」関連産業の販路拡大支援を目的に、青森県と共催で「青森の正直」商談会を開催いたしました。

本商談会には、北海道新幹線開業を見据えた青函交流の深化を図るため、本県と北海道から計110の企業・団体が参加し120を超える大手バイヤー等との活発な商談が行われました。

「プロテオグリカン」セミナーの開催

青森県発の機能性素材である「プロテオグリカン」について、関連産業の形成・拡大を支援するため、取引先事業者さまを対象としたセミナーを2回開催しました。

セミナーは、公益財団法人21あおり産業総合支援センターのプロテオグリカン産業クラスター戦略チームを講師に迎え、開催しました。第1回目は「プロテオグリカンをめぐる最近の動向」と題し、プロテオグリカンという機能性素材そのものへの理解を深め、第2回目には「プロテオグリカンの現状と販売戦略」というテーマで実施し、販売促進手法に焦点を当て、ビジネスの可能性について探りました。

今後も、プロテオグリカンを始め地域資源を活用した高付加価値商品の販売促進を支援することで、事業者および青森県の経済発展に繋がるよう支援をしてまいります。

第22回「あおぎん賞」受賞者を表彰

「あおぎん賞」は県内の産業や文化の振興等に貢献している個人や団体を表彰しております。第22回目の平成26年は、免震ベースプレートの製造における卓越した技術力を保有している「株式会社 佐々木鉄工ベンディング」、あおり藍を独自の藍染技術によりブランド化し、雇用創出と産業発展へ寄与した「あおり藍産業協同組合」、八戸前沖サバを地域資源とし、日本で唯一のさば料理専門店「さばの駅」の運営等、多くの地域振興へ取り組んだ「沢上弘氏」、平成17年から10年間にわたり、弘前市や青森県総合検診センターと連携して平均寿命向上へ取り組んできた「岩木健康プロジェクト」の3団体1個人が受賞しました。

これまでの受賞者は56団体、8個人の64先となっております。

「小さな親切」運動による活動

当行では「小さな親切」運動青森県本部の事務局として、毎年「車椅子の寄贈」と「春のクリーン大作戦」を実施しております。

平成26年度は、弘前市、弘前市身体障害者福祉センター、弘前市障害者生活支援センターに3台の車椅子の寄贈を行い、平成11年以降、累計で111台の車椅子を寄贈しました。

また、「春のクリーン大作戦」は今年度で21回目の実施となり、県内各地で約10万人の参加者がそれぞれの地区の清掃に取り組みました。